



リスク最小で インドネシア事業を展開する方法

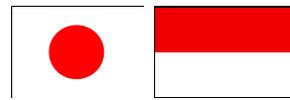


インドネシア進出サポート
小野耕司





自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援分野配属
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/7～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立
インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師

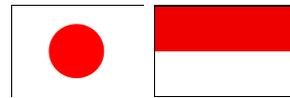
一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの
関わりも49
年になりました
た



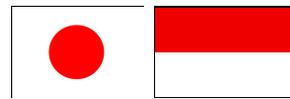
セミナー要旨



- 後述のグラフで示される通り、Jakarta Japan Clubの会員企業数は、コロナ禍の前後で約4%減少しています。
- このことは4年間に28社以上の日本企業が、インドネシアでの事業から撤退したことを意味しています。
- インドネシアでの事業を拡大成長させるために努力するのは当然ですが、その一方で、万が一撤退する場合のリスクを最小にしておくことも忘れてはなりません。
- このセミナーでは、インドネシア事業を展開する際のリスクを最小にするための対策を解説します。
- これからインドネシアでの事業展開を考えている方、あるいは既に事業を展開している方にも、このセミナーがリマインドの役目を果たせることを期待しております。



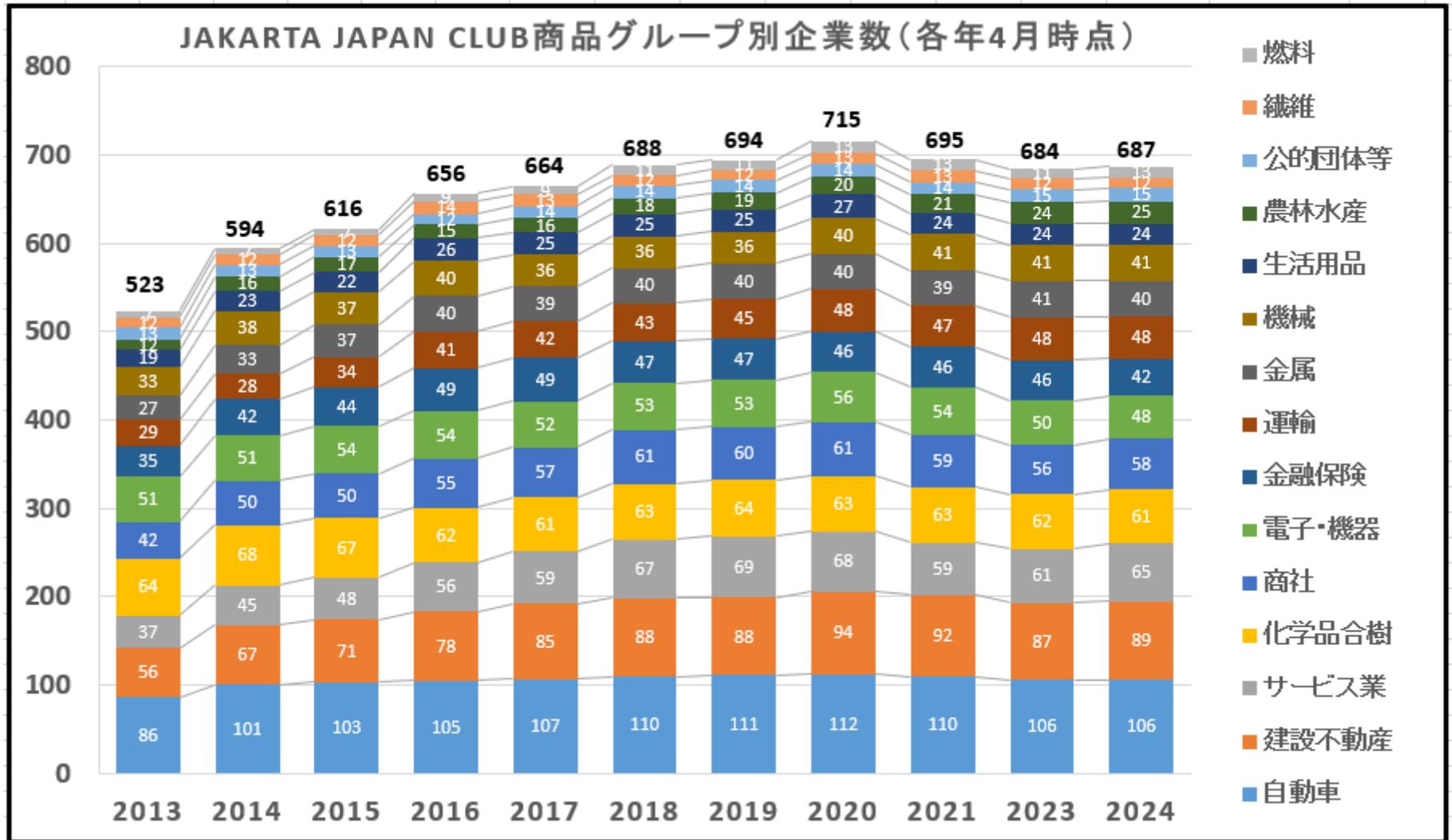
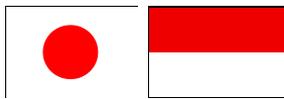
目次



1. JIC商品グループ別企業数推移
2. 進出形態別投資リスク対リターン
3. 不動産売却リスク回避
4. 設備機械加速償却
5. 在庫資産最小化
6. 退職金積み立て
7. 付加価値税還付



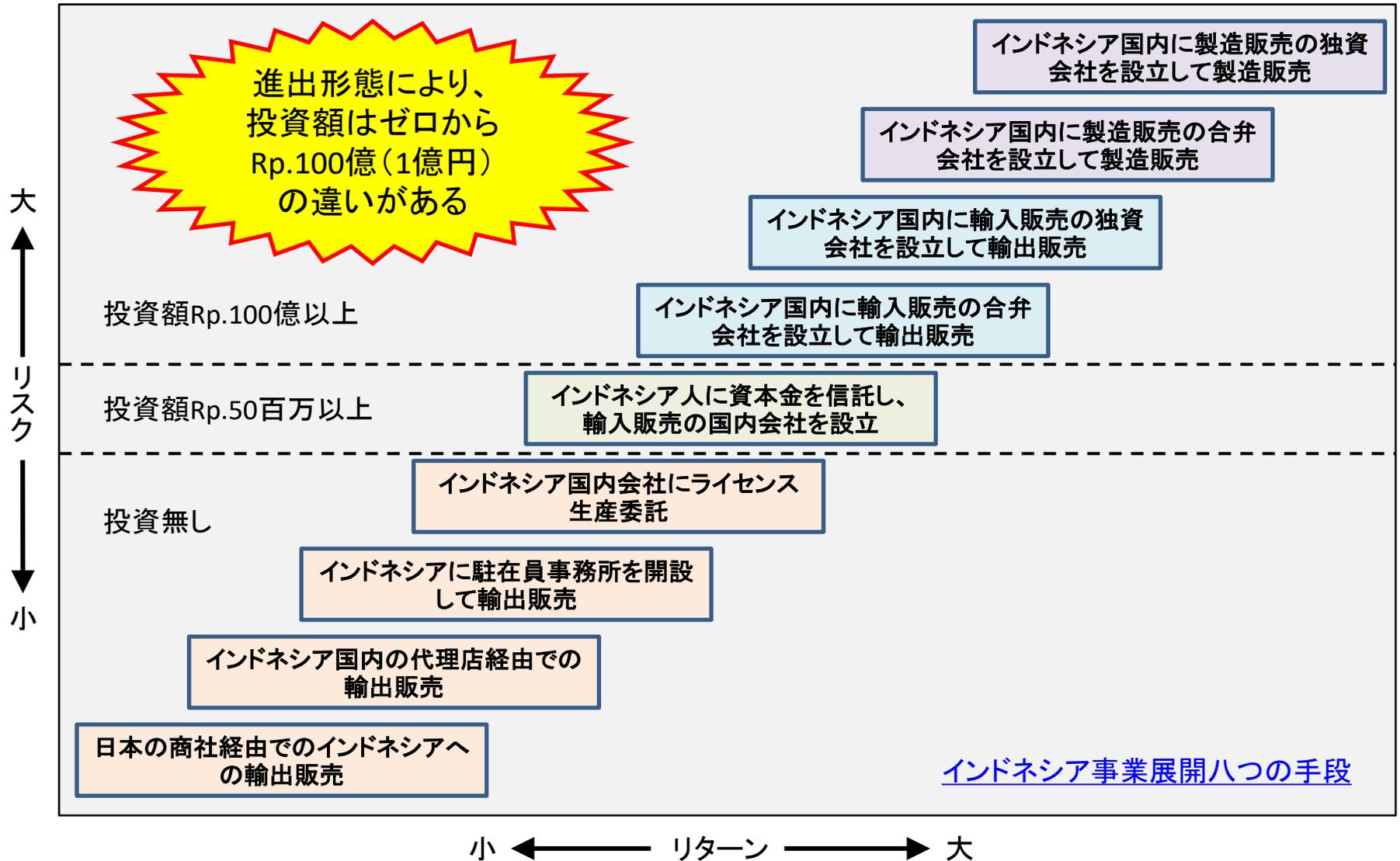
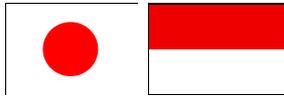
1. JJC商品グループ別企業数推移



出処: Jakarta Japan Club

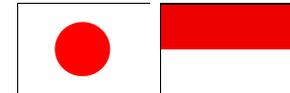


2. 進出形態別投資リスク対リターン





3. 不動産売却リスク回避



物件数の多い2,000㎡以下のレンタル工場であれば、不動産資産売却の心配は無くなる

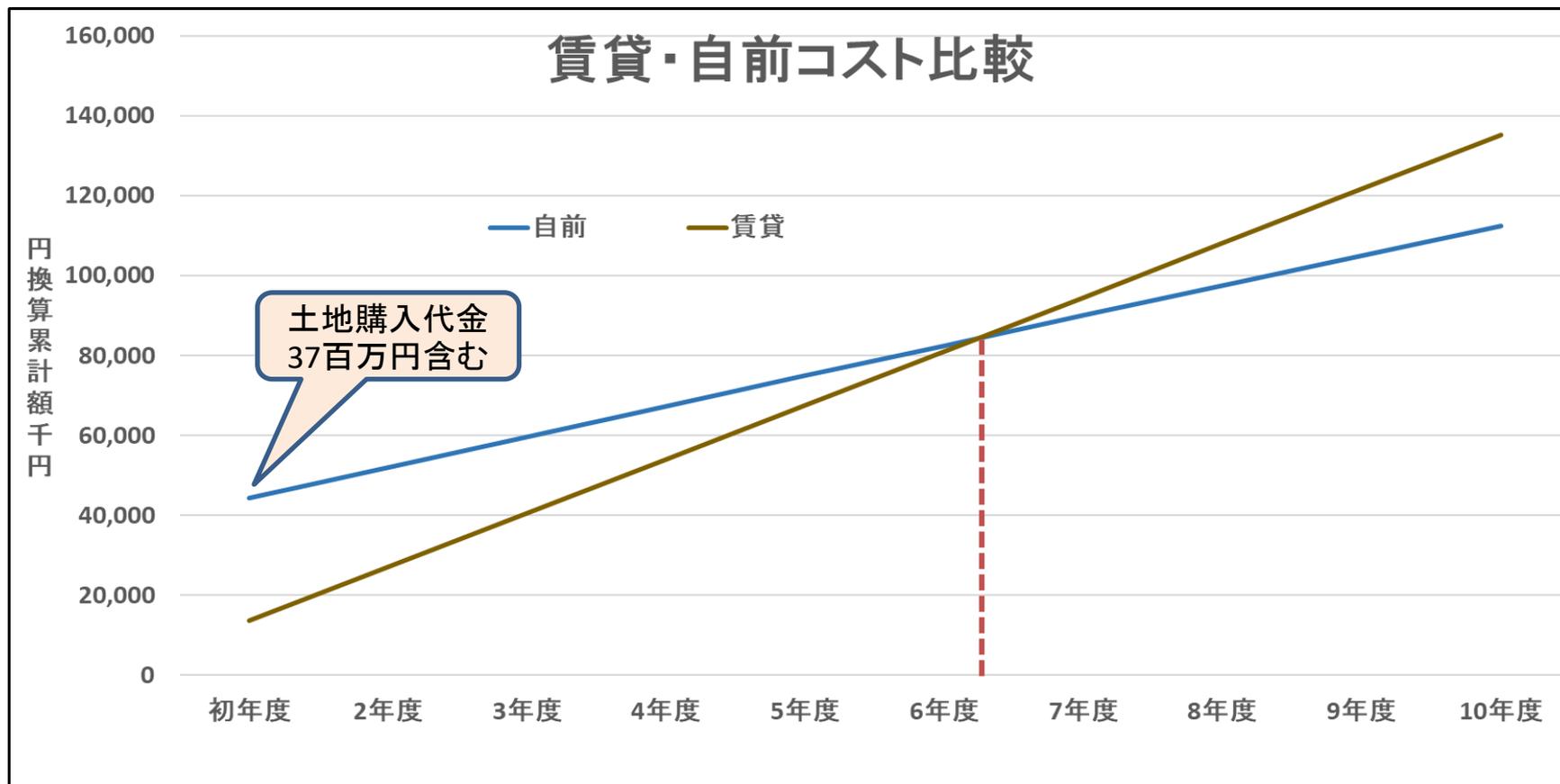
2,000㎡の建屋を賃貸した場合と、自前の工場として建てた場合の累計コスト

レンタル条件

- 賃貸料金:US\$5/㎡/月
- 管理料金:US\$0.1/㎡/月

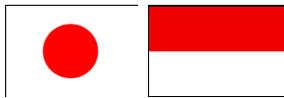
自前工場建設条件

- 土地単価:US\$100/㎡
- 工事単価:US\$500/㎡
- 土地・建物税:0.5%
- 建物原価償却率:5%



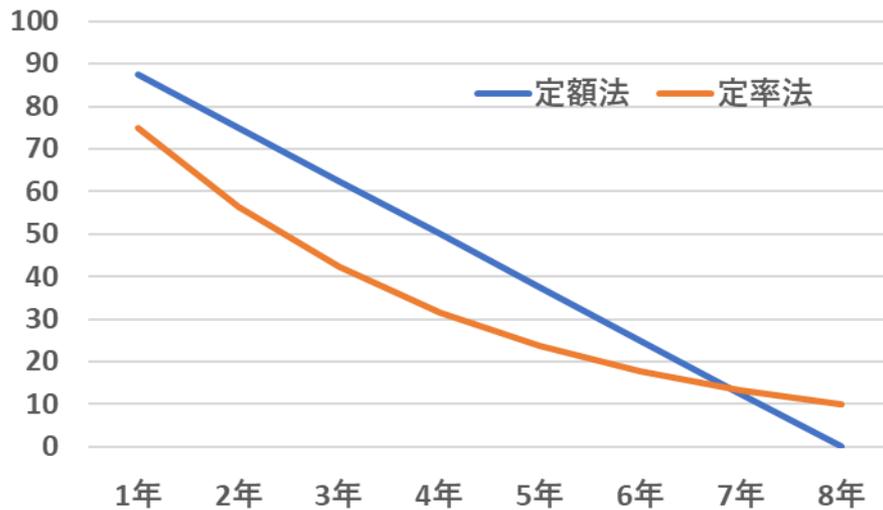


4. 設備機械加速償却



有形固定資産分類		耐用年数	償却率		対象品目例
			定額法	定率法	
非建物	第一類	4年	25%	50%	事務用機器、什器、家具、バイク、自転車、金型、治具
	第二類	8年	12.5%	25%	自動車、製造機械、建設機材、フォークリフト、コンプレッサー
	第三類	16年	6.25%	12.5%	大型産業機械、縫製機械、化学加工設備、船舶、航空機
	第四類	20年	5%	10%	鉄道機関車、鉄道車両、大型船舶(1000トン以上)
建物	常設建物	20年	5%	—	居住用建物
	非常設建物	10年	10%	—	居住用以外の建物
	仮設建物	1年	100%	—	木材、トタンで作られた建物

減価償却方法（第二類）

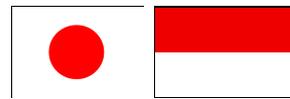


毎期の減価償却費は大きくなるが、出来るだけ早く償却を終えておくことで、売却時の損失は軽減される。

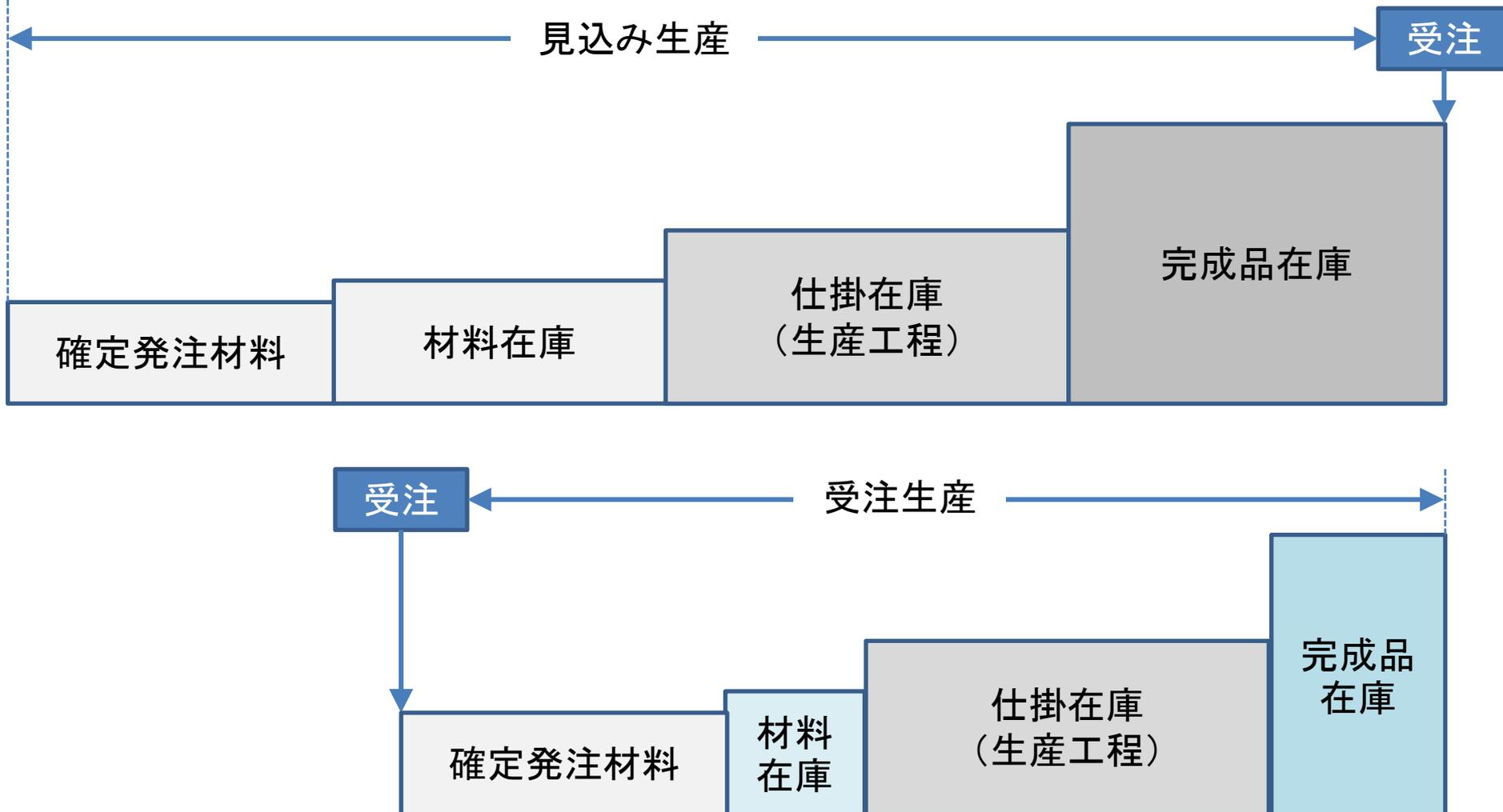
[インドネシアの減価償却ルール](#)



5. 在庫資産最小化

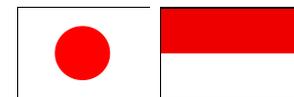


納期は長くなるが、受注生産にすることで、材料在庫および完成品在庫の見込み分を減らせる





6. 退職金積み立て

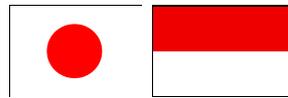


2021年のオムニバス法に準拠して就業規則あるいは労働協約を改訂していない場合は、2023年労働法の規定に基づき、退職給付引当金として積み立てる

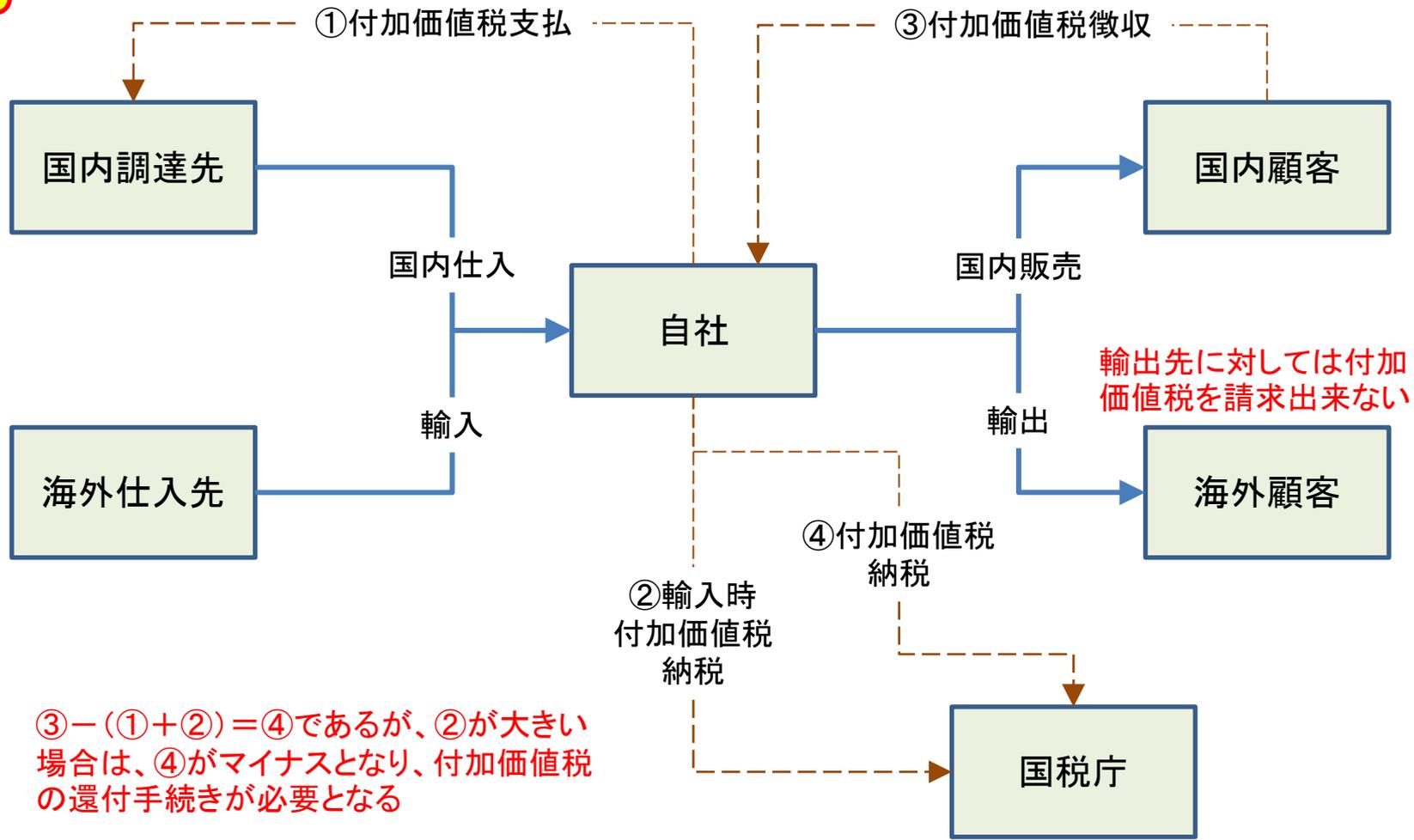
勤続年数	2003年労働法				2021年オムニバス法			
	a.退職手当 × 2倍	b.功労金 × 1倍	損失補填金 (a+b) × 15%	支払月数	退職手当 × 1.5倍	功労金 × 1倍	損失補填金 廃止	支払月数
1年	1	0	0.30	2.30	1	0	0	1.75
2年	2	0	0.60	4.60	2	0	0	3.50
3年	3	0	0.90	6.90	3	0	0	5.25
4年	4	2	1.50	11.50	4	2	0	9.00
5年	5	2	1.80	13.80	5	2	0	10.75
6年	6	2	2.10	16.10	6	2	0	12.50
7年	7	3	2.55	19.55	7	3	0	15.25
8年	8	3	2.85	21.85	8	3	0	17.00
9年	9	3	3.15	24.15	9	3	0	18.75
10年～12年	9	4	3.30	25.30	9	4	0	19.75
13年～15年	9	5	3.45	26.45	9	5	0	20.75
16年～18年	9	6	3.60	27.60	9	6	0	21.75
19年～21年	9	7	3.75	28.75	9	7	0	22.75
22年～23年	9	8	3.90	29.90	9	8	0	23.75
24年～	9	9	4.20	32.20	9	9	0	25.75



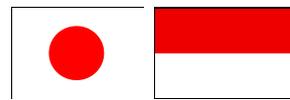
7. 付加価値税還付



付加価値税は確定納税申告後の3ヶ月以内に還付請求することで、国税庁は一ヶ月以内に税務調査を実施して回答する義務があるが、回答してから目安として1年以内に還付される
これを避けるため、輸出が売り上げの50%を超える場合は、保税工場にする



③ - (① + ②) = ④であるが、②が大きい場合は、④がマイナスとなり、付加価値税の還付手続きが必要となる



インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです
(Googleトップランキング)

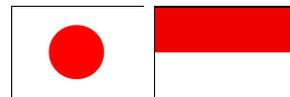
インドネシア最新情報ブログ

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています

インドネシア進出サポートウェブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています

**愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で公開されています**



ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です